

国庫補助路線における県補助金交付実績

(単位:千円)(※参考)																	
	第2種維持費			第3種維持費			地域間幹線系統維持費			車両購入費			合計		準地域間幹線系統維持費		
	事業者	系統数	金額	事業者	系統数	金額	事業者	系統数	金額	事業者	車両数	金額	事業者	金額	事業者	系統数	金額
平成9年度 (対前年比)	3	7	38,527 —	5	68	88,132 —							5	126,659 —			
平成10年度 (対前年比)	4	14	38,916 (101.0%)	4	48	52,338 (59.4%)							4	91,254 (72.0%)			
平成11年度 (対前年比)	4	19	52,943 (136.0%)	3	59	54,589 (104.3%)							4	107,532 (117.8%)			
平成12年度 (対前年比)	3	16	61,902 (116.9%)	2	60	45,925 (84.1%)							3	107,827 (100.3%)			
平成13年度 (対前年比)	5	16	19,427 (31.4%)	4	61	18,449 (40.2%)	4	21	50,639 —				6	88,515 (82.1%)			
平成14年度 (対前年比)							6	28	123,824 (244.5%)				6	123,824 (139.9%)			
平成15年度 (対前年比)							6	34	63,770 (51.5%)				6	63,770 (51.5%)			
平成16年度 (対前年比)							6	34	66,084 (103.6%)				6	66,084 (103.6%)			
平成17年度 (対前年比)							4	35	90,395 (136.8%)	2	6	24,031 —	4	114,426 (173.2%)			
平成18年度 (対前年比)							4	40	119,974 (132.7%)	1	3	17,895 (74.5%)	4	137,869 (120.5%)			
平成19年度 (対前年比)							4	40	103,167 (86.0%)	1	5	36,051 (201.5%)	4	139,218 (101.0%)			
平成20年度 (対前年比)							4	41	117,360 (113.8%)	1	5	37,500 (104.0%)	4	154,860 (111.2%)			
平成21年度 (対前年比)							4	47	121,205 (103.3%)	1	4	30,000 (80.0%)	4	151,205 (97.6%)			
平成22年度 (対前年比)							4	46	120,000 (99.0%)					120,000 (79.4%)			
平成23年度 (対前年比)							5	45	130,890 (109.1%)					130,890 (109.1%)			
平成24年度 (対前年比)							5	46	132,702 (101.4%)					132,702 (101.4%)			
平成25年度 (対前年比)							5	44	123,693 (93.2%)					123,693 (93.2%)			
平成26年度 (対前年比)							5	43	125,246 (101.3%)					125,246 (101.3%)			
平成27年度 (対前年比)							5	40	117,993 (94.2%)					117,993 (94.2%)			
平成28年度 (対前年比)							4	30	125,538 (106.4%)					125,538 (106.4%)			
平成29年度 (対前年比)							5	32	127,102 (101.2%)					127,102 (101.2%)			
平成30年度 (対前年比)							6	31	196,087 (154.3%)	1	2	4,866		200,953 (158.1%)			
令和元年度 (対前年比)							6	35	198,154 (101.1%)	2	7	8,012		206,166 (102.6%)			
令和2年度 (対前年比)							5	32	194,333 (98.1%)	2	7	9,846		204,179 (99.0%)			
令和3年度 (対前年比)							5	28	119,231 (61.4%)	2	7	9,256		128,487 (62.9%)			
令和4年度 (対前年比)							5	34	140,098 (117.5%)	2	9	10,287		150,385 (117.0%)	1	3	10,901
令和5年度 (対前年比)							5	34	144,334 (103.0%)	2	9	12,961		157,295 (104.6%)	1	4	15,272 (140.1%)

※平成13年度下期から、補助対象路線が第2種・第3種路線から生活交通路線へ変更。
※平成15年度から、補助制度が間接補助から協調補助(国と県(及び市町村)が事業者 directly 補助する)に変更。
※平成17年度から、熊北産交(株)、熊南産交(株)、天草産交(株)が産交バス(株)として統合。
※平成23年度から、国の制度が地域公共交通確保維持改善事業へ変更(協調補助廃止)。
※平成30年度から3年間、熊本地震特例の適用(補助基準、算定方法の緩和)。
※令和4年度より、国庫補助の対象とならない幹線系統のうちコミュニティ交通への転換が困難な系統を「準地域間幹線系統」として位置づけ、補助金を交付している。

県単独補助制度における交付金（H22～）・補助金（～H21まで）交付実績

(単位：千円)

	平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度		
	系統数 車両数	県補助額	(対前年比)	系統数 車両数	県補助額	(対前年比)	系統数・車両数・申 請数	県補助額	(対前年比)	系統数・車両数・申 請数	県補助額	(対前年比)
運行費	297	328,494	(91.0%)	343	360,298	(109.7%)	(552)	357,231	(99.1%)	389	351,134	(98.3%)
車両購入費	9	25,615	(379.5%)	9	26,026	(101.6%)	7	20,995	(80.7%)	7	20,929	(99.7%)
生活交通確保方策事業費							2	2,000	－	4	3,801	(190.1%)
合計		354,109	(96.3%)		386,324	(109.1%)		380,226	(98.4%)		375,864	(98.9%)

	平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	系統数・車両数・申 請数	県補助額	(対前年比)	系統数・車両数・申 請数	県補助額	(対前年比)	系統数・車両数・申 請数	県補助額	(対前年比)	系統数・車両数・申 請数	県補助額	(対前年比)
運行費	380	351,679	(100.2%)	489	392,794	(111.7%)	406	368,439	(93.8%)	356	349,644	(94.9%)
車両購入費	6	17,994	(86.0%)	7	20,993	(116.7%)	6	17,994	(85.7%)	0	0	(0.0%)
生活交通確保方策事業費	3	4,621	(121.6%)	2	2,000	(43.3%)	5	4,940	(247.0%)	7	5,151	(104.3%)
合計		374,294	(99.6%)		415,787	(111.1%)		391,373	(94.1%)		354,795	(90.7%)

	平成19年度			H20年度					H21年度				
	系統数・車両数・申請数	県補助額	(対前年比)	系統数・車両数・申請数	市町村からの申請額	県補助額	交付率	(県補助交付決定額との対前年度比)	系統数・車両数・申請数	市町村からの申請額	県補助額	交付率	(県補助交付決定額との対前年度比)
運行費	194	317,810	(90.9%)	203	338,786	297,439	(87.8%)	(93.6%)	171	309,427	270,593	(87.4%)	(91.0%)
車両購入費	2	6,000	-										
生活交通導入モデル支援事業費	6	3,520	(68.3%)	1	841	841	(100.0%)	(23.9%)	4	1,011	1,011	(100.0%)	(120.2%)
合計		327,330	(92.3%)		339,627	298,280		(91.1%)		310,438	271,604		(91.1%)

	H22年度				H23年度				H24年度				H25年度			
	市町村の前 年支出額	県交付 上限額	交付率	(県交付上限額の 対前年度比)	市町村の前 年支出額	県交付 上限額	交付率	(県交付上限額の 対前年度比)	市町村の前 年支出額	県交付 上限額	交付率	(県交付上限額の 対前年度比)	市町村の前 年支出額	県交付 上限額	交付率	(県交付上限額の 対前年度比)
維持事業（運行費）	1,698,301	228,760	(13.5%)	(84.5%)	1,897,123	196,030	(10.3%)	(85.7%)	2,052,974	196,029	(9.5%)	(100.0%)	2,015,939	199,334	(9.9%)	(101.7%)
活性化事業費	60,849	12,040	(19.8%)	(1190.9%)	68,151	10,890	(16.0%)	(90.4%)	284,282	8,579	(3.0%)	(78.8%)	21,100	11,307	(53.6%)	(131.8%)
合計	1,759,150	240,800	(13.7%)	(88.7%)	1,965,274	206,920	(10.5%)	(85.9%)	2,337,256	204,608	(8.8%)	(98.9%)	2,037,039	210,641	(10.3%)	(102.9%)

	H26年度				H27年度				H28年度				H29年度			
	市町村の前 年支出額	県交付 上限額	交付率	(県交付上限額の 対前年度比)	市町村の前 年支出額	県交付 上限額	交付率	(県交付上限額の 対前年度比)	市町村の前 年支出額	県交付 上限額	交付率	(県交付上限額の 対前年度比)	市町村の前 年支出額	県交付 上限額	交付率	(県交付上限額の 対前年度比)
維持事業（運行費）	2,163,116	184,500	(8.5%)	(92.6%)	2,404,349	188,590	(7.8%)	(102.2%)	2,314,432	184,611	(8.0%)	(97.9%)	2,441,832	184,611	(7.6%)	(100.0%)
活性化事業費	39,525	13,388	(33.9%)	(118.4%)	21,647	18,537	(85.6%)	(138.5%)	26,159	14,929	(57.1%)	(80.5%)	32,833	13,314	(40.6%)	(89.2%)
合計	2,202,641	197,888	(9.0%)	(93.9%)	2,425,996	207,127	(8.5%)	(104.7%)	2,340,591	199,540	(8.5%)	(96.3%)	2,474,665	197,925	(8.0%)	(99.2%)

	H30年度				R元年度				令和2年度				令和3年度			
	市町村の前 年支出額	県交付 上限額	交付率	(県交付上限額の 対前年度比)	市町村の前 年支出額	県交付 上限額	交付率	(県交付上限額の 対前年度比)	市町村の前 年支出額	県交付 上限額	交付率	(県交付上限額の 対前年度比)	市町村の前 年支出額	県交付 上限額	交付率	(県交付上限額の 対前年度比)
維持事業（運行費）	2,482,331	179,035	(7.2%)	(97.0%)	2,573,745	175,490	(6.8%)	(98.0%)	2,606,151	177,969	(6.8%)	(101.4%)	2,604,334	188,949	(7.3%)	(106.2%)
活性化事業費	41,691	0	(0.0%)	(0.0%)	82,551	0	(0.0%)	(0.0%)	44,141	0	(0.0%)	(0.0%)	32,326	15,311	(47.4%)	(0.0%)
合計	2,524,022	179,035	(7.1%)	(90.5%)	2,656,296	175,490	(6.6%)	(98.0%)	2,650,292	177,969	(6.7%)	(101.4%)	2,636,660	204,260	(7.7%)	(114.8%)

	R4年度				R5年度			
	市町村の前 年支出額	県交付 上限額	交付率	(県交付上限額の 対前年度比)	市町村の前 年支出額	県交付 上限額	交付率	(県交付上限額の 対前年度比)
導入・改善事業費	10,256	5,130	(50.0%)	－	52,704	16,069	(30.5%)	(313.2%)
確保・維持事業費	2,814,659	177,068	(6.3%)	－	3,283,850	154,848	(4.7%)	(87.5%)
合計	2,824,915	182,198	(6.4%)	(89.2%)	3,336,554	170,917	(5.1%)	(93.8%)

※平成13年度の補助系統数は、上半期と下半期で補助率、経常費用が違う系統については、それぞれ1系統として計上。

※平成20年度より車両購入費補助制度廃止。

※平成22年度より補助金から交付金に制度変更し、乗合タクシー、コミュニティバス等も対象。交付金は前年度実績により交付決定を行い、当該年度の各事業への充当は各市町村の判断。

※平成25年度及び26年度は、上限額≠決定額のため、決定額をベースに上限額を補正した後の数値

※令和4年度より、コミュニティ交通施策に対して重点的に支援するとともに、取組状況等を加味した配分方法へ見直しを行った。